

全国消団連は今年で50周年！—9月7日「記念シンポジウム」開催

消費者ネットワーク

2006年8月1日

第110号

全国消費者団体連絡会
発行責任者 神田敏子

TEL : 03-5216-6024

FAX : 03-5216-6036



消団連とこのごろ



米国産牛肉の輸入再開を、今回もまた急ぎ足で決めた。昨年12月には、消費者の納得感のないまま再開し、大きな批判や不信感を増幅させた。今回こそは、調査の結果をまず国民に報告し、安全性が確保されることを示し、関係者等の理解を得た上で、最終結論を出すべきだと思うが、残念ながらそうしたプロセスは踏まれなかった。5月の日米専門家会合で、再開手続きを進めることで合意した際「7月にも再開」というニュースがTV、新聞でいっせいに流された。

「日米首脳会議に向けた首相の手土産か」とも言われたが、やはりその「7月」に間に合わせたのではないかと思えてならない。

今回はさすがに35施設全部を調査した。しかし、全部したからそれでよいというわけではない。肝心なのは、その内容と判断の仕方だ。35施設の内14施設で問題が確認されている。その数の多さにも驚かされるが、それらのほとんどを「軽微な問題」だとして処理していることに甘さを感じる。たとえば、対日輸出できない部位が、対日輸出適格品リストに掲載されている問題やマニュアルに対日輸出できない部位の処理手順が記載されている問題が「軽微な問題」といえるのだろうか。基本的で初歩的なミスをするようでは、むしろ「重要な問題」と指摘すべきではないか。それを単に「書類上の不備」として対処し、書類等が是正されたから、よしとしているが、これでは基本的な問題解決にはつながらない。

こうした中、35施設中34施設について輸入手続きの再開を認めた。中には条件付き認定もある。これではまた、再開後も同じような問題が起こるだろう。今後は水際での検査強化をしばらく継続させる必要がある。また、「輸出プログラム」の遵守状況の検証や問題が起こった場合の対処・判断に際して、日本政府がイニシアティブを取れるようにしておくべきだろう。

最近米国はBSE検査の縮小を発表した。これまでも検査率は非常に少ないのに、更にその約1/10にしようとしている。米国は決して安全対策を強化しようとしていないことがわかる。輸入再開しても、米国産牛肉に対する信頼は当面得られそうもない。

もくじ

消団連とこのごろ	・・・ p.1
50周年記念シンポジウムに是非、ご参加ください!!	・・・ p.2
「消費者基本計画」初の検証・評価作業が行われました	・・・ p.3
全国消団連 PLオンブズ会議 2006年度報告会を開催	・・・ p.5
独占禁止法について、政府の懇談会で議論されています。 消費者としての意見を出していきましょう	・・・ p.7
7/27政府は米国産牛肉の輸入再々開を決定、7/28に東京・大阪で 米国産牛肉の現地調査に関する説明会の開催	・・・ p.8
子供たちに見せたくない有害サイトを ブロックするサービスをご存知ですか？	・・・ p.9
国際消費者機構(CI)をはじめとする国際NGOが、 アカウントビリティ憲章に初めて署名	・・・ p.10
会員団体の活動紹介 会員団体活動予定	・・・ p.11
お知らせ・編集後記	・・・ p.12